

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第36期) 至 平成22年3月31日

はるやま商事株式会社

岡山市北区表町1丁目2番3号

(E03233)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 販売及び仕入の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	22
(4) ライツプランの内容 .....	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	22
(6) 所有者別状況 .....	23
(7) 大株主の状況 .....	23
(8) 議決権の状況 .....	24
(9) ストックオプション制度の内容 .....	25
2. 自己株式の取得等の状況 .....	26
3. 配当政策 .....	27
4. 株価の推移 .....	27
5. 役員の状況 .....	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	30
第5 経理の状況 .....	35
1. 連結財務諸表等 .....	36
(1) 連結財務諸表 .....	36
(2) その他 .....	70
2. 財務諸表等 .....	71
(1) 財務諸表 .....	71
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	95
(3) その他 .....	98
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	99
第7 提出会社の参考情報 .....	100
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	100
2. その他の参考情報 .....	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	101

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	—	58,308,471	59,108,996	55,010,223	51,099,831
経常利益又は経常損失（△） （千円）	—	3,673,490	2,791,667	△823,799	1,553,376
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	—	1,012,007	668,316	△5,068,616	499,837
純資産額（千円）	—	36,963,137	37,344,473	32,037,860	32,257,667
総資産額（千円）	—	66,648,644	63,062,542	59,201,755	55,684,183
1株当たり純資産額（円）	—	2,272.42	2,295.83	1,969.66	1,983.19
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	—	61.68	41.08	△311.60	30.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	61.61	41.08	—	—
自己資本比率（％）	—	55.5	59.2	54.1	57.9
自己資本利益率（％）	—	2.7	1.8	△14.6	1.6
株価収益率（倍）	—	18.4	15.4	—	14.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	7,792,559	1,985,596	2,438,036	4,016,590
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	△3,642,680	△2,826,295	△2,236,725	△892,958
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	1,372,473	△2,023,033	340,023	△3,057,035
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	—	8,175,892	5,312,159	5,853,493	5,920,089
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	— 〔—〕	1,249 〔801〕	1,374 〔818〕	1,389 〔798〕	1,259 〔789〕

- (注) 1. 第33期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	56,593,136	57,306,996	56,944,779	53,652,608	49,636,848
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,844,995	3,978,561	3,382,180	△726,633	1,647,648
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	122,872	1,212,050	805,954	△4,830,384	48,720
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,990,354	3,991,114	3,991,368	3,991,368	3,991,368
発行済株式総数 (千株)	16,483	16,484	16,485	16,485	16,485
純資産額 (千円)	36,552,061	37,148,569	37,667,929	32,599,384	32,368,073
総資産額 (千円)	58,383,113	64,418,179	61,088,439	57,214,031	54,481,674
1株当たり純資産額 (円)	2,217.60	2,283.82	2,315.72	2,004.18	1,989.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.5 (—)	15.5 (—)	15.5 (—)	15.5 (—)	15.5 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.22	73.87	49.54	△296.96	2.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	5.20	73.79	49.54	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	57.7	61.7	57.0	59.4
自己資本利益率 (%)	0.3	3.3	2.1	△13.7	0.1
株価収益率 (倍)	328.54	15.3	12.8	—	144.1
配当性向 (%)	296.93	21.0	31.3	—	518.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,581,573	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△3,268,505	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△114,404	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,480,704	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,164 [731]	1,203 [765]	1,305 [779]	1,338 [774]	1,220 [770]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第32期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期、第34期、第35期及び第36期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
6. 第35期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和49年11月	岡山県岡山市中山下1丁目10番10号において「株式会社関西地区はるやまチェーン」（現 はるやま商事株式会社）を設立（資本金15,000千円）。
昭和52年12月	岡山県玉野市玉4丁目5番1号において「東京紳士服株式会社」を販売会社として設立（資本金10,000千円）。
昭和53年10月	岡山県倉敷市白楽町に郊外立地の紳士服専門店の1号店として、「倉敷店」を開設。
昭和61年2月	本社を岡山県岡山市中山下1丁目10番10号より、岡山県岡山市表町1丁目2番3号に移転。
昭和63年10月	岡山県岡山市青江に当社のシンボル店舗として、「岡山青江本店」を開設。
平成3年4月	「東京紳士服株式会社」及び(旧)「はるやま商事株式会社」（昭和48年7月仕入専門会社として設立）を吸収合併し、総店舗数138店舗となり、商号を「はるやま商事株式会社」に変更。
平成5年5月	大阪市北区梅田に大都市都心型店舗として、「大阪梅田店」を開設。
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	秋田県秋田市に紳士服専門店として、「紳士服マスカット 秋田土崎店」を開設。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	東京都港区に首都圏を中心とした都市型店舗として、「Perfect Suit Factory 赤坂店」を開設。
平成14年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成18年7月	株式会社H・M（連結子会社）を設立。
平成18年10月	株式会社H・Mが紳士服販売事業を株式会社マツヤより譲受ける。
平成20年4月	株式会社H・M（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	株式会社モリワン（現・連結子会社）を買収し、子会社化。
平成20年8月	北京オリンピックにおいて、北京オリンピック日本代表選手団の公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供。
平成22年3月	平成22年3月31日現在店舗数375店舗。

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

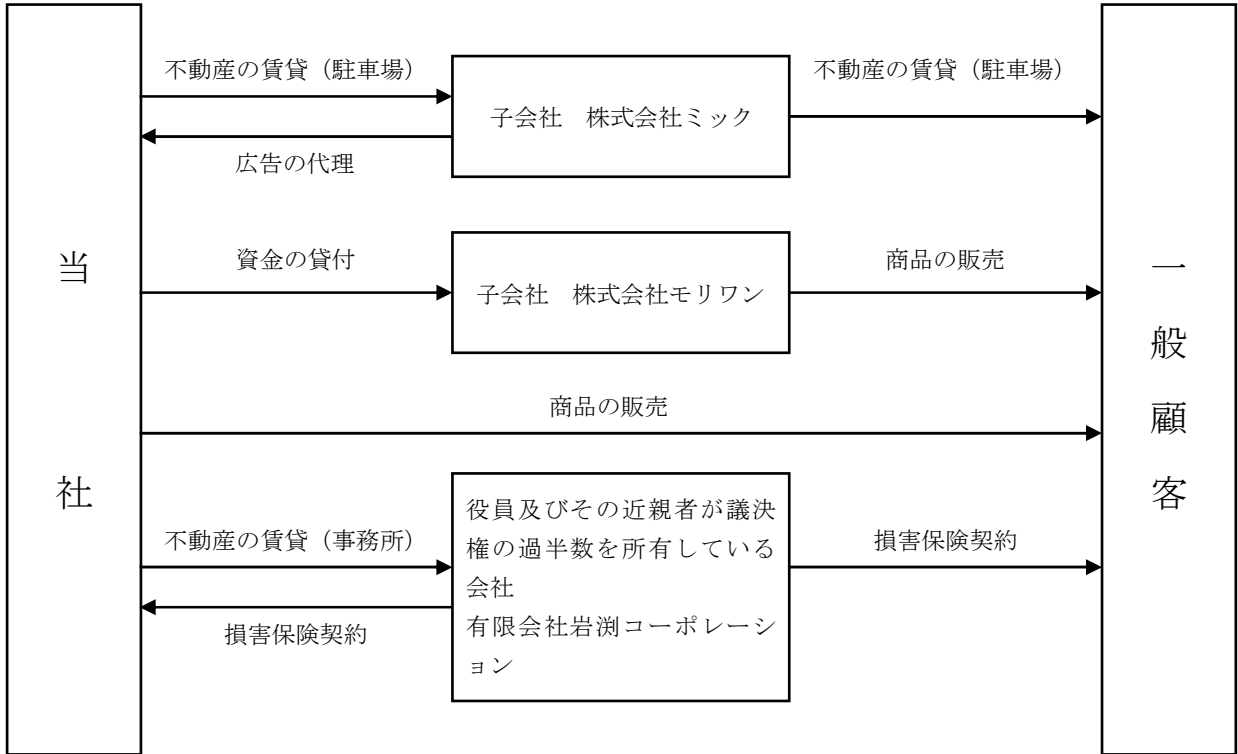
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、日本フィナンシャルサービス株式会社は、事業採算性の観点から平成21年9月15日をもちまして当事業を取り止め、株式会社ジェーシービーに承継いたしました。これに伴い日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紳士服販売事業……紳士服及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) カード事業……子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社がカード事業を営んでおりましたが、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。
- (3) その他事業……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミック	岡山市北区	30,000	その他事業	100	役員の兼任あり。 当社より不動産を 賃借しております。 当社の広告代理業 を営んでおります。
株式会社モリワン	石川県石川郡 野々市町	50,000	紳士服販売事業	100	役員の兼任あり。 当社より運転資金 を貸付けております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紳士服販売事業	1,217 (764)
カード事業	— (—)
その他事業	6 (23)
全社（共通）	36 (2)
合計	1,259 (789)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記従業員のほかに、嘱託社員103名を雇用しております。
4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,220 (770)	31.1	8.1	3,528

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 上記従業員のほかに、嘱託社員99名を雇用しております。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が低調に推移するなか、政府の経済政策の効果などにより一部には需要回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。

特に衣料品小売業界におきましても、デフレ基調による商品単価の下落に加えて、消費者の生活防衛意識により個人消費は節約志向が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業である紳士服販売事業におきまして、平成22年2月に新垣結衣さん、高田延彦さん、川島海荷さんをイメージキャラクターに起用し、「愛」をテーマにした新商品を開発・販売するなど、消費者のニーズを捉えた新商品の開発・販売をおこなってまいりました。加えて、「下取りセール」をおこなうなどエコ活動にも積極的に取り組み、社会貢献にも努めてまいりました。一方で、構造改革の推進による徹底した販売費及び一般管理費の削減や、平成21年11月には当社連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社を解散するなど、事業の再構築を進めてまいりました。

店舗施策では、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、紳士服販売事業において不採算店舗など12店舗を閉鎖する一方で、新規店舗を18店舗出店いたしました。当連結会計年度末現在の店舗数は、紳士服販売事業370店舗、100円ショップ事業5店舗の合計375店舗となりました。

また、当連結会計年度において34店舗の営業店舗、12件の賃貸資産及び遊休資産、並びにのれんについて減損損失8億9千7百万円を計上した結果、売上高510億9千9百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益14億7百万円（前年同期は営業損失9億3千5百万円）、経常利益15億5千3百万円（前年同期は経常損失8億2千3百万円）、当期純利益4億9千9百万円（前年同期は当期純損失50億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紳士服販売事業)

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに新商品の開発と販売に注力いたしました。スーツにおいては、繊維の一本一本まで撥水撥油効果を持たせて汚れをはじく「クリーンアンドエコスーツ」や、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」、また、インフルエンザ対策スーツ「ウイルスクリーン」を開発し、フォーマルにおいては、ユニチカトレーディング株式会社の開発した新素材を使用した涼しいサマーフォーマルウェア「-7.5℃最涼夏礼服」を開発いたしました。レディース商品におきましては株式会社講談社が発行する人気ファッション雑誌「ViVi（ヴィヴィ）」のライセンスブランド「ViVifleurs（ヴィヴィフルール）」のレディーススーツを、就職活動・新社会人向けに発売し、ブランド強化につとめました。中・軽衣料においては、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社の開発したスポーツ素材をビジネスシャツに取り入れた「iシャツ」や、家庭で洗濯のできる「iパンツ」を発売するなど、中・軽衣料の開発・販売にも注力いたしました。

店舗面におきましては、平成21年9月に大丸百貨店2店舗目で北海道地区初出店となる大丸札幌店へ

「P.S.FA platinum」を出店したほか、レディースカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」をオープンするなど、流通業界の垣根を超えた積極的な活動を行い、年齢、性別にとらわれない従来に比べ幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、郊外型店舗である「紳士服はるやま」の首都圏への出店や、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を強化する一方で、不採算店舗の閉鎖も実施した結果、当連結会計年度末の店舗総数は370店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては売上高505億4千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益17億4千5百万円（前年同期は営業損失6億1千7百万円）となりました。

#### (カード事業)

日本フィナンシャルサービス株式会社は、紳士服販売事業における多様化したニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しておりましたが、事業の採算性の観点から平成21年9月15日をもって当事業を取り止め、株式会社ジェーシービーに承継いたしました。これに伴い同社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

当連結会計年度におきましては売上高1億6千6百万円（前年同期比59.3%減）、4千3百万円の営業損失（前年同期は営業利益5千万円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高3億8千5百万円（前年同期比55.8%減）、営業損失0百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加（前年同期は5億4千1百万円の増加）し、当連結会計年度末には59億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億1千6百万円（前年同期比64.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億6千1百万円あったことに加え、15億3千9百万円の減価償却費の計上があったこと、営業貸付金の減少が5億2千4百万円、売上債権の減少が7億1千9百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億9千2百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは主に、新規出店及び既存店の移転・改装により、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が10億7千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30億5千7百万円（前年同期は3億4千万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が19億9千1百万円、短期借入金の純減少額が7億3千6百万円あったことなどによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	27,518,727	93.1
中衣料 [ジャケット・スラックス]	4,464,682	91.8
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	17,554,056	95.8
補修加工賃収入	1,010,464	100.7
紳士服販売事業 (千円)	50,547,931	94.1
カード事業 (千円)	166,647	40.7
その他事業 (千円)	385,253	44.2
合計	51,099,831	92.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	10,968,909	98.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,841,634	101.9
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	9,252,809	105.1
紳士服販売事業 (千円)	22,063,353	101.3
カード事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	265,282	62.3
合計	22,328,635	100.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は以下のとおりであります。

##### ①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、大量買付や買収提案の中には、株主の皆様を買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主の皆様株式の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

##### ②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に最高のご満足を感じていただくため、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、CS運動（顧客満足運動）を展開させることにより、お客様のご意見、ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実践してまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売場等の演出や、多様化するニーズにあった商品の提供などを通じて、既存店の抜本的な活性化に努め、今後もお客様にご満足いただける当社独自の魅力を創造してまいります。また、当社は、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦するとともに、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するため、クールビズやウォームビズに対応した商品の開発、提供に積極的に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めております。

当社は、前述のとおり、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。具体的には、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内でも共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長として設置されたコンプライアンス委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。また、当社は監査役制度を採用しており、現行の3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

##### ③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして平成22年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合に、買収者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買収者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り、当社株式の大量買付等を行うことができるものとしております。

買収者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買収者等（買収者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権

を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期限は当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。

④本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、①買収防衛策に関する指針等の要件の充足していること、②企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、③株主意思を重視するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤合理的な客観的発動要件が設定されていること、⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（千円）			経常利益（千円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成20年3月期	25,446,830 (43.1)	33,662,166 (56.9)	59,108,996 (100.0)	△213,431 (△7.6)	3,005,099 (107.6)	2,791,667 (100.0)
平成21年3月期	23,606,590 (42.9)	31,403,632 (57.1)	55,010,223 (100.0)	△1,414,353 (-)	590,554 (-)	△823,799 (100.0)
平成22年3月期	21,857,786 (42.8)	29,242,045 (57.2)	51,099,831 (100.0)	△1,063,375 (△68.5)	2,616,751 (168.5)	1,553,376 (100.0)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内の数字は、通期に占める割合(%)であります。

##### (2) 店舗展開等について

###### ① 出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります紳士服の販売においては、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成22年3月31日現在、北海道・東北地区23店舗、関東地区66店舗、中部・北陸地区34店舗、近畿地区114店舗、中国地区61店舗、四国地区25店舗、九州地区52店舗の合計375店舗を保有しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成22年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は375店舗のうち11店舗であります。

## ②出店についてのリスク

当社グループは、お客様第一主義の経営理念に基づき、「洗えるスーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当連結会計年度においては、12店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

## ④出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。詳細は、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

## (3) 業界の状況及び他社との競合について

当社の属する紳士服業界においては、少子高齢化により、中長期的にスーツ需要の減少が見込まれるなか業界各社の多店舗展開によって、価格競争や新機能を提案する商品開発競争が激しくなっております。

当社グループでは、お客様のニーズに適応した高品質、高機能商品を価値ある価格にて提供してまいりますが、お客様のニーズに十分に答えられない場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として8億9千7百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (5) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、主力事業であります紳士服事業のほかにレディスファッション分野への進出を行いました。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。

## (6) 個人情報保護法について

当社グループは、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に個人情報保護委員会を中心とする各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社はるやまチェーンとの出店及び商標、商号の使用等に関する協定書の締結（平成6年10月31日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、出店および商標、商号の使用等について次のとおり合意した。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方が使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意した。

(1) 甲又は乙が現在既に出店（開店）している道府県内については、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。

(2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。

但し、山梨県・群馬県については、既に乙が出店したものとみなす。

他方、岐阜県については、既に甲が出店したものとみなす。

(3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両者とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「〇〇〇はるやま」又は「はるやま〇〇〇」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両者協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山    ② 関西    ③ 備前    ④ 玉野    ⑤ 西日本    ⑥ マスカットハウス
- ⑦ バリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ①     ② haruyama chain

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

2. 甲と乙は、顧客や一般消費者の立場を尊重し、万一、それらが甲と乙を混同していると認められる場合は、相手方（甲又は乙）の信用を保持するため、商品の説明や補修、商品交換の取次など最大限のサービス、営業努力をなすものとする。

(注) 1. 株式会社はるやまチェーンは、平成13年9月27日に民事再生手続開始の申立を行い、即日開始決定を受けております。また、平成14年4月15日には再生計画案が可決され、平成14年5月25日に再生計画の認可決定を受けております。

2. 当社と株式会社はるやまチェーンは、平成16年4月1日付で上記協定書についての変更合意書及び変更合意書の確認書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。



変更合意書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲乙間に締結された、平成6年10月31日付協定書の第1項を次のとおり変更する。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方で使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意する。
  - (1) 甲又は乙が、現在既に出店（開店）している道府県内においては、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。
  - (2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。
  - (3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両社とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「○○○はるやま」又は「はるやま○○○」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両社協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山    ② 関西    ③ 備前    ④ 玉野    ⑤ 西日本    ⑥ マスカットハウス
- ⑦ パリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ①     ② h a r u y a m a   c h a i n

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

- (4) 乙が現在出店していない道府県においては、甲は「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。
- (5) 平成16年4月1日以降、甲又は乙が店舗の営業を中止した都道府県においては、甲及び乙は「はるやま」の商標等を使用して出店できるものとする。
- (6) 甲及び乙は、「はるやま」の商標等を自から第三者に売却することはない。但し、甲又は乙が第三者に営業譲渡し、これに伴って商標権を第三者に譲渡することは認める。営業譲渡する時は、相手方に事前に連絡することとする。

確認書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲と乙との間で締結した出店及び商標、商号の使用等に関する平成6年10月31日付協定書及び平成16年4月1日付変更合意書に関して、甲と乙が「はるやま」の商標等を使用して既に出店している地域は、次の通りであることを確認する。

(イ)甲が出店している地域

岡山県、香川県、広島県、兵庫県、徳島県、高知県、奈良県、鳥取県、山口県、島根県、福井県、愛媛県、愛知県、大阪府、三重県、滋賀県、福岡県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、和歌山県、京都府、静岡県、東京都、沖縄県、神奈川県

(ロ)乙が出店している地域

北海道、青森県、新潟県、秋田県、岩手県、茨城県、千葉県、埼玉県、福島県、山形県

但し、東京都、神奈川県は同協定書第1条(3)によるものとする。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定、ポイント引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、日本フィナンシャルサービス株式会社の解散による営業貸付金や未収入金の減少などにより、流動資産が15億1千5百万円減少したことに加え、土地の時価の下落などによる固定資産の減損等で有形固定資産が18億7千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億1千7百万円減少し、556億8千4百万円となりました。

負債につきましては、カード事業撤退に係る損失に備えておりました事業整理損失引当金の取崩による減少や、経費削減などにより未払金が8億2千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億3千7百万円減少し、234億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を4億9千9百万円計上したことなどにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し、322億5千7百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、紳士服販売事業において新たな機能性、デザインのスーツを発売し、魅力的な商品構成に努めましたが、不況による個人消費の低迷などの要因により、売上高は510億9千9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。また、売上高減少に伴い、売上総利益は277億3千5百万円（同2.7%減）となりましたが、生地等の素材の集約や縫製工場の集約等による商品仕入れの見直し等により、売上総利益率は前年同期51.8%に対し54.3%となり、2.5ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、効率的な広告宣伝に努めたことにより広告宣伝費が前連結会計年度に比べ8億7千3百万円減少したことや、人員配置の効率化など、経費削減の様々な諸施策を実施したことにより、263億2千7百万円（同10.5%減）となりました。

これらの結果、営業利益14億7百万円（前年同期は9億3千5百万円の営業損失）、経常利益15億5千3百万円（前年同期は8億2千3百万円の経常損失）となりました。

一方、34店舗の営業店舗、12件の貸貸資産及び遊休資産、並びにのれんについて減損損失8億9千7百万円を計上した結果、特別損失は12億8千8百万円（同74.3%減）となり、当期純利益4億9千9百万円（前年同期は50億6千8百万円の当期純損失）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、業容の拡大を図るため18店舗の新規出店、72店舗の改装を行いました。その結果、設備投資の総額は店舗出店に係る差入保証金等を含めて9億5千1百万円となりました。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在における設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具 及び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
(1) 店舗										
北海道	紳士服販売 事業	—	—	—	—	2,659	—	2,659	1	2
青森県	紳士服販売 事業	[264.0] (11,817.5) 14,868.6	318,507	130,655	17,792	7,662	—	474,617	7	16
岩手県	紳士服販売 事業	—	—	13,988	449	2,587	—	17,024	1	2
宮城県	紳士服販売 事業	[957.5] (23,472.3) 28,476.1	584,335	121,259	19,771	4,379	—	729,745	9	19
秋田県	紳士服販売 事業	[154.5] (3,875.9) 6,926.0	271,031	56,598	12,093	1,733	—	341,456	4	7
福島県	紳士服販売 事業	—	—	—	—	—	—	—	1	7
北海道・ 東北地区計		[1,376.0] (39,165.7) 50,270.7	1,173,874	322,501	50,106	19,021	—	1,565,503	23	53
茨城県	紳士服販売 事業	(2,954.8) 2,954.8	—	13,016	3,250	3,629	—	19,895	2	4
栃木県	紳士服販売 事業	(3,148.1) 3,148.1	—	22,400	2,180	9,743	—	34,324	4	10
群馬県	紳士服販売 事業	(11,185.7) 12,322.6	24,120	80,145	20,389	12,961	—	137,616	9	23
埼玉県	紳士服販売 事業	—	—	66,097	4,195	17,666	—	87,959	10	35
千葉県	紳士服販売 事業	—	—	—	—	—	—	—	2	6
東京都	紳士服販売 事業	—	—	272,693	10,468	48,283	—	331,445	26	121
神奈川県	紳士服販売 事業	(3,447.4) 3,447.4	—	58,395	1,059	20,626	—	80,081	13	49
関東地区計		(20,736.1) 21,872.9	24,120	512,748	41,542	112,911	—	691,323	66	248
新潟県	紳士服販売 事業	(13,964.7) 13,964.7	—	95,891	27,116	5,478	—	128,486	9	22
福井県	紳士服販売 事業	[292.8] (7,182.1) 9,887.6	275,768	129,377	20,127	3,727	—	429,001	4	13
静岡県	紳士服販売 事業	(14,247.0) 14,247.0	—	101,737	31,314	7,591	—	140,643	10	25

地域	事業の種類 別セグメント の名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具 及び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
愛知県	紳士服販売 事業及び その他事業	(7,571.3) 7,571.3	—	70,770	8,186	19,376	—	98,332	8	23
中部地区計		[292.8] (42,965.4) 45,670.8	275,768	397,777	86,744	36,173	—	796,463	31	83
三重県	紳士服販売 事業	(5,747.1) 5,747.1	—	46,235	12,516	7,683	—	66,435	6	13
滋賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	(19,533.0) 21,833.3	209,083	67,877	15,984	7,229	—	300,175	11	27
京都府	紳士服販売 事業	[566.3] (17,323.2) 19,102.3	252,795	171,856	44,448	19,255	—	488,355	13	42
大阪府	紳士服販売 事業及び その他事業	[870.2] (32,888.1) 33,623.1	273,746	381,197	59,802	29,864	—	744,610	34	106
兵庫県	紳士服販売 事業及び その他事業	[1,299.6] (40,320.8) 43,528.2	371,826	375,004	79,466	31,771	—	858,067	34	85
奈良県	紳士服販売 事業	(9,131.8) 10,404.5	106,575	160,746	28,375	20,430	—	316,129	9	24
和歌山県	紳士服販売 事業	(8,545.2) 8,545.2	—	203,953	32,246	8,765	—	244,965	7	20
近畿地区計		[2,736.1] (133,489.4) 142,784.0	1,214,027	1,406,871	272,840	124,999	—	3,018,739	114	317
鳥取県	紳士服販売 事業	(2,506.9) 6,718.8	345,935	165,504	16,633	8,497	—	536,570	5	15
島根県	紳士服販売 事業及び その他事業	4,927.5	444,080	143,976	25,646	4,930	—	618,634	6	19
岡山県	紳士服販売 事業及び その他事業	[2,381.4] (27,405.7) 41,872.4	1,824,958	757,183	80,201	27,643	—	2,689,986	21	67
広島県	紳士服販売 事業	[9.2] (15,990.8) 19,409.7	444,887	378,228	53,195	18,528	—	894,840	17	58
山口県	紳士服販売 事業	(12,324.5) 15,222.5	292,316	245,868	45,090	10,184	—	593,459	12	31
中国地区計		[2,390.7] (58,228.1) 88,151.0	3,352,177	1,690,761	220,766	69,785	—	5,333,491	61	190
徳島県	紳士服販売 事業	(4,892.9) 4,892.9	—	112,113	13,630	3,719	—	129,463	3	11

地域	事業の種類 別セグメント の名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具 及び備品	リース資 産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
香川県	紳士服販売 事業及び その他事業	(10,142.0) 10,561.2	364,116	116,905	29,061	12,830	—	522,914	8	29
愛媛県	紳士服販売 事業	[1,402.5] (16,298.2) 16,298.2	—	132,194	32,384	8,301	—	172,880	10	29
高知県	紳士服販売 事業	[264.0] (10,215.5) 10,215.5	—	94,661	17,536	2,884	—	115,082	4	10
四国地区計		[1,666.5] (41,548.8) 41,968.0	364,116	455,875	92,613	27,735	—	940,341	25	79
福岡県	紳士服販売 事業及び その他事業	[1,172.1] (19,715.6) 25,160.1	445,192	152,437	37,931	8,700	—	644,262	15	42
佐賀県	紳士服販売 事業及び その他事業	[132.0] (2,799.2) 2,799.2	—	13,663	9,341	1,243	—	24,248	2	7
長崎県	紳士服販売 事業	(1,749.0) 9,485.4	741,838	93,963	10,696	5,344	—	851,842	6	15
熊本県	紳士服販売 事業	(16,527.0) 18,392.1	115,805	168,394	17,289	11,356	—	312,845	10	27
大分県	紳士服販売 事業	(5,467.7) 6,959.4	214,945	24,739	7,038	1,327	—	248,051	5	10
宮崎県	紳士服販売 事業	(800.0) 7,222.7	594,661	62,808	5,109	1,249	—	663,828	4	9
鹿児島県	紳士服販売 事業	[995.0] (12,589.2) 15,763.2	140,887	139,921	21,174	3,944	—	305,929	6	14
沖縄県	紳士服販売 事業	(8,200.0) 8,200.0	—	54,134	23,482	3,255	—	80,871	4	16
九州地区計		[2,299.1] (67,847.9) 93,982.3	2,253,330	710,063	132,064	36,421	—	3,131,880	52	140
店舗計		[10,761.4] (403,981.5) 484,700.0	8,657,416	5,496,599	896,679	427,048	—	15,477,743	372	1,110
(2) 本社及び その他										
本社 (岡山市北区)	紳士服販売 事業、その 他事業及び 全社 (共 通)	[510.1] 1,833.0	797,853	31,023	692	17,388	120,374	967,333	—	109
倉庫 (岡山市南区 他)	紳士服販売 事業	10,395.1	1,011,954	124,431	4,957	517	—	1,141,861	—	1
社宅 (岡山県津山市 他)	全社 (共通)	647.9	63,761	2,016	1,759	—	—	67,537	—	—
その他 (岡山県玉野市 他)	紳士服販売 事業及び その他事業	[55,091.4] (54,767.9) 71,117.5	1,564,996	54,619	3,714	2,703	—	1,626,034	—	—
本社及びその 他計		[55,601.5] (54,767.9) 83,993.7	3,438,565	212,092	11,124	20,609	120,374	3,802,767	—	110
合計		[66,362.9] (458,749.5) 568,693.8	12,095,982	5,708,692	907,803	447,657	120,374	19,280,510	372	1,220 (770)

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 「その他」は賃貸資産及び遊休資産等であります。  
 3. 面積のうち( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。  
 4. 上記の従業員数に嘱託社員99名は含まれておりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 5. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
 6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
基幹システム及びPOS周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,136台	5	122,904	176,645
照明安定器及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	124式	7	40,372	7,280
店舗什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	12式	5	44,275	84,739

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 モリワン	モリワンワールド本店 ほか2店舗 (石川県石川郡野々市町他)	紳士服販売 事業	店舗設備	198,482	3,073	553,788 (7,184.2)	5,611	760,957	34 (18)
株式会社 ミック	本社 (岡山市北区)	その他事業	撮影機材	—	275	—	—	275	5 (2)

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事株式会社	フォーエル吹田千里丘店	紳士服販売事業	大阪府吹田市	店舗新設	26,522	11,410	自己資金及び借入金	平成21年12月	平成22年4月	404.6
はるやま商事株式会社	フォーエル郡山店	紳士服販売事業	福島県郡山市	店舗新設	19,613	3,621	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年4月	399.2
はるやま商事株式会社	フォーエル山形店	紳士服販売事業	山形県山形市	店舗新設	19,135	4,116	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年4月	531.4
はるやま商事株式会社	フォーエル八戸店	紳士服販売事業	青森県八戸市	店舗新設	24,322	4,901	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年4月	487.5
はるやま商事株式会社	フォーエル秋田店	紳士服販売事業	秋田県秋田市	店舗新設	19,307	—	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年4月	340.9
はるやま商事株式会社	フォーエル静岡店	紳士服販売事業	静岡市駿河区	店舗新設	15,700	—	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年5月	433.0
はるやま商事株式会社	フォーエル福岡東店	紳士服販売事業	福岡市東区	店舗新設	20,850	—	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年6月	449.0
はるやま商事株式会社	新店15店舗	紳士服販売事業	—	店舗新設	797,000	—	自己資金及び借入金	平成22年8月～平成22年10月	平成22年10月～平成22年11月	未定
株式会社モリワン	新店2店舗	紳士服販売事業	—	店舗新設	27,300	—	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成22年10月	未定
合計					969,749	24,049				

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

#### (2) 重要な改修

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事株式会社	高松店	紳士服販売事業	香川県高松市	店舗移転	47,176	—	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年5月	555.2
はるやま商事株式会社	既存店2店舗	紳士服販売事業	—	店舗移転	178,500	—	自己資金及び借入金	平成22年6月～平成22年7月	平成22年10月	未定
合計					225,676	—				

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,400	2,395
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 取締役 11,000株 ② 監査役 4,000株 (注) 1. ③ 従業員 225,000株	① 取締役 11,000株 ② 監査役 4,000株 (注) 1. ③ 従業員 224,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,725	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2. 3. 4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行時に当該監査役が当社取締役の地位にあったときに付与されたものであります。

2. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。

3. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。

4. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。

5. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。

6. 下に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。



- ・禁固以上の刑に処せられた場合
- ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合
- ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
- ・死亡した場合
- ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

7. なお、その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1.	189	15,354	98,493	3,003,608	98,331	2,874,421
平成17年9月14日 (注) 2.	1,000	16,354	874,000	3,877,608	873,950	3,748,371
平成17年9月27日 (注) 3.	129	16,483	112,746	3,990,354	112,739	3,861,111
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1.	1	16,484	760	3,991,114	760	3,861,871
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1.	0	16,485	253	3,991,368	253	3,862,125

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格	1,843円
発行価額	1,747.95円
資本組入額	874円
払込金総額	1,747,950千円

3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,747.95円
資本組入額	874円
割当先	野村証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	24	110	59	1	6,194	6,415	—
所有株式数 (単元)	—	22,392	830	22,158	13,109	1	106,256	164,746	10,478
所有株式数の 割合(%)	—	13.58	0.50	13.45	7.95	0.00	64.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式219,579株は「個人その他」に2,195単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
治山 正史	岡山市中区	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.09
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
はるやま取引先持株会	岡山市北区表町1-2-3	389,700	2.36
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	366,625	2.22
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.17
岩渕 典子	東京都杉並区	349,900	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	326,400	1.97
計	—	9,434,107	57.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 219,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,255,100	162,551	—
単元未満株式	普通株式 10,478	—	—
発行済株式総数	16,485,078	—	—
総株主の議決権	—	162,551	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	219,500	—	219,500	1.33
計	—	219,500	—	219,500	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 5名 ② 従業員 410名 (注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	① 取締役 20,000株 ② 従業員 279,500株 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づいて記載しております。

2. 発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割 (または併合) の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	127	42,328
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	219,579	—	219,579	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当の維持を継続することを基本方針としております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、現時点では年1回の配当を実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第36期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、第35期と同額の1株につき15円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	252	15.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,055	1,770	1,200	646	496
最低(円)	1,505	1,085	528	295	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	418	394	371	382	388	449
最低(円)	390	321	316	356	349	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		治山 正史	昭和39年12月22日生	平成6年6月 当社入社 平成6年11月 社長室室長 平成7年6月 取締役社長室室長 平成7年7月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2.	2,294
常務取締役		野村 耕市	昭和23年12月22日生	昭和48年10月 「はるやま洋服店」入社 昭和61年3月 営業部長 平成2年10月 取締役営業部長兼商品二部長 平成3年8月 取締役営業部長 平成15年6月 常務取締役（現任）	(注) 2.	18
常務取締役		柳沢 正	昭和20年8月11日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社アパレル7部部长 平成12年10月 株式会社ロイネ専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 倉敷ファッションセンター株式会 社専務取締役 平成20年10月 当社入社 顧問 平成21年6月 常務取締役（現任）	(注) 2.	1
取締役		齊藤 港	昭和39年1月25日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 P S F A 事業部長 平成16年4月 執行役員 P S F A 事業部長 平成18年4月 執行役員 P S F A 事業本部長 平成18年6月 取締役 P S F A 事業本部長 平成20年1月 取締役 P S F A 事業本部長兼営業 本部担当 平成20年4月 取締役はるやま事業本部長兼 P S F A 事業本部長兼 N S 事業本部長 平成20年10月 取締役はるやま事業本部長兼 P S F A 事業本部長 平成21年4月 取締役 P S F A 事業本部長 （現任）	(注) 2.	1
常勤監査役		村上 繁雄	昭和19年12月4日生	昭和51年5月 (旧)はるやま商事株式会社入社 平成2年8月 同社商品一部長 平成2年10月 同社取締役商品一部長 平成3年4月 合併により当社取締役商品一部長 平成3年8月 取締役商品部長 平成7年6月 取締役第一商品部長 平成13年4月 取締役第一商品部長兼第二商品部 長 平成14年4月 取締役商品部長 平成15年6月 常務取締役 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3.	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 豊	昭和10年3月1日生	平成5年3月 伊藤忠商事株式会社退職 平成6年10月 株式会社リオンドール 代表取締役社長 平成12年10月 同社相談役 平成13年9月 同社退職 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4.	—
監査役		熊谷 茂實	昭和9年2月24日生	平成2年7月 広島国税局直税部次長 平成3年7月 岡山東税務署長 平成4年7月 広島国税局徴収部長 平成5年7月 退官 税理士登録開業(現職) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5.	—
計						2,334

(注) 1. 監査役松本 豊及び熊谷茂實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊藤 卓、佐藤晃司及び岡部勝之の3名であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤原 準三	昭和22年4月21日生	平成17年7月 広島国税局課税第一部 次長 平成18年7月 広島東税務署長 平成19年8月 税理士登録開業(現職)	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって社会的信用を確保し、経営における透明性と効率性を高めることにより、「株主」「お客様」「取引先」「従業員」「社会」などのすべてのステークホルダーとの信頼関係を築いていくことを第一に考えております。

企業価値そして株主価値の最大化を図る観点から、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の迅速化を進め、平成16年には「企業の行動規範とはるやま社員の行動指針」（現「はるやまグループ行動規範」）を制定するなど、コンプライアンス強化に努めております。

社内規程及び取締役会決議に基づき設置された各種会議体を通じて幅広く議論を行う体制を整え、内部統制監査室・法務部の設置、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部情報管理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会の設置等の内部統制システムを構築しております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要・企業統治の体制を採用する理由

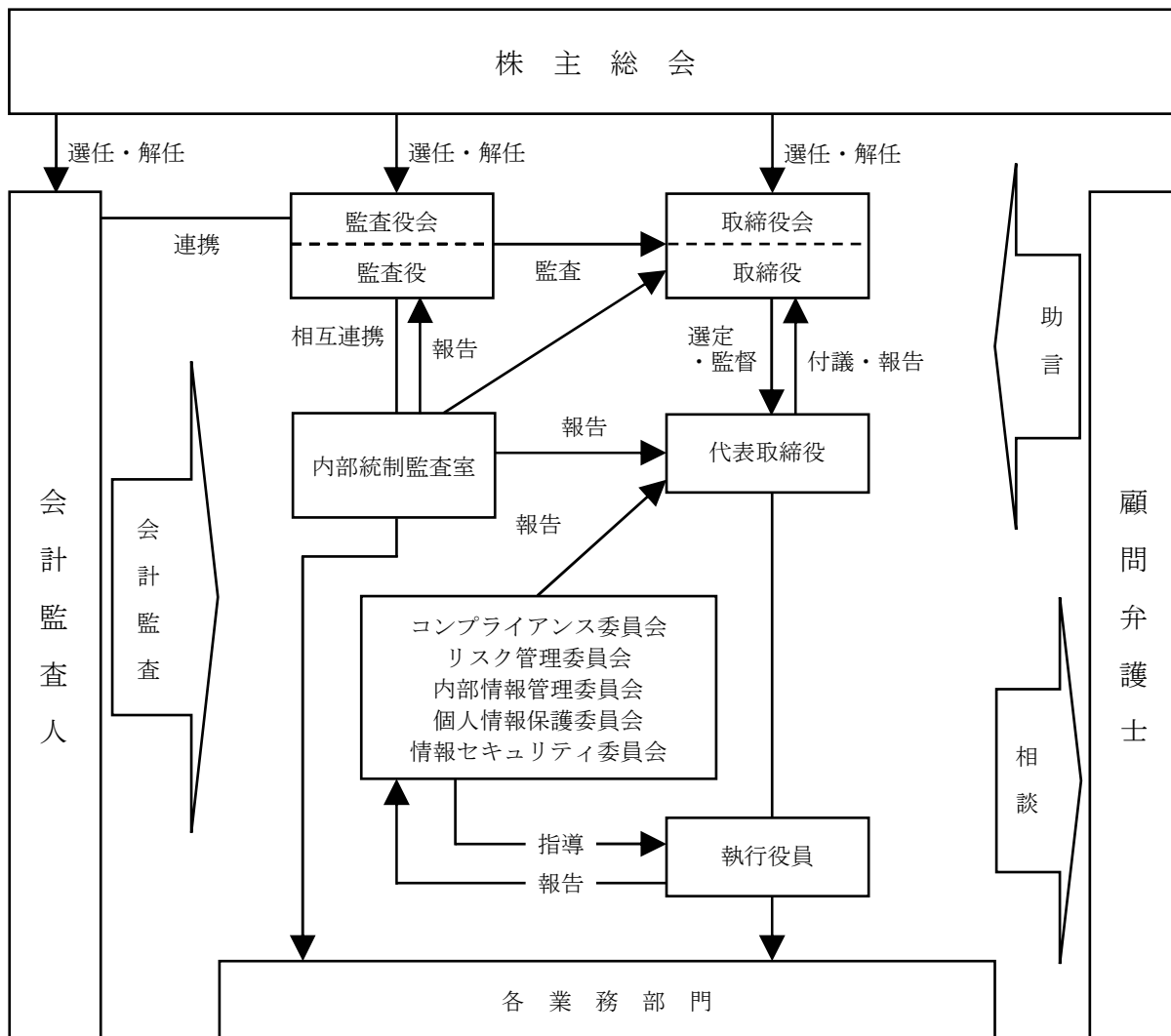
取締役会においては、各監査役に対して、それぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を求めるなど、経営の監視機能を十分に果たせる体制が整っていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、代表取締役などと直接利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全性やコンプライアンス体制の維持・強化を図っております。

独立公正な立場で取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しており、外部的な視点から社外取締役による経営のチェック機能は、社外監査役が役割を果たすことで経営に対する監督機能を有することが可能と考え、現状の体制を採用しております。

当社では、監査役3名（社内常勤監査役1名、社外監査役2名）によって、取締役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、当社並びにグループ企業全体を見据えた監査をしております。

経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士並びに業務監査の中核であるコンプライアンス本部との意見交換を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制の構築とそれらの連携強化にも努めております。



ハ. 企業統治の体制を採用する理由及び内部統制システムの整備状況

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在で3名の監査役がおり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。加えて、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、取締役社長以下、業務執行担当部長をメンバーとする業務報告会を設け、絞り込んだテーマについての議論を行い、経営の透明化、迅速化に努めております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会において、「はるやまグループ行動規範」を制定し、役員及び従業員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営に当たるよう研修等を通じてその遵守を推進しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、社内に設置した内部統制監査室（4名）が、業務の適正性と効率性の向上策を推進し、必要に応じてモニタリングを行うとともに、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、企業経営等の分野における豊富な経験を有し、また、税理士としての専門的見地に加え、経営の健全性やコンプライアンス確保のための実績と見識を有した社外監査役がおり、常勤監査役を中心とした監査役3名（うち2名は社外監査役）により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査するほか、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、重要な決裁書類やその他業務

執行に関する重要な文書を閲覧するなど、経営の適法性・妥当性の監査を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。

また、内部統制監査室からの継続的かつ適切な監査結果報告の資料提供に対し、企業全体の業務監査についてのアドバイス並びに意見交換を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。

監査役会は、監査方針・監査計画について会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換・情報交換を行っております。さらには、当監査役会は、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項については、改善に向けて適宜助言を受けており、必要に応じて随時意見交換・情報交換を行い、連携を強化しております。

#### ホ. 会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士3名、その他5名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
木村文彦
川合弘泰

#### へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

松本 豊氏は、当事業年度開催の取締役会24回のうち19回、監査役会10回のうち全回に出席し、主に企業経営等の分野における豊かな経験と紳士服業界に関する高い知見を有していることから、社外監査役に選任しており大所高所からの適宜適切な意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

熊谷茂實氏は、当事業年度開催の取締役会24回のうち19回、監査役会10回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的見地に加え、経営の健全性やコンプライアンス確保のための豊富な実績と見識を有していることから、社外監査役に選任しており、その豊富な実績と見識に基づき意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、内部統制監査室や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

なお、上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

#### ② リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程・経営危機管理規程を策定しリスク管理を行っております。リスク管理の全社的推進とその管理に必要な情報の共有化を図るためリスク管理委員会を設置し、リスクの識別、分類、分析、評価、対応を主とした統制活動を行う体制をとっております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,858	64,858	—	20,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,720	6,720	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当社と社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 292,664千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 四国銀行	401,575	125,692	取引銀行である為
(株) 中国銀行	96,000	121,152	取引銀行である為
(株) トマト銀行	217,794	42,905	取引銀行である為

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	2,746	—	—	(注)
上記以外の株式	—	60,080	5,986	62	7,519

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	31,800	2,815	39,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,800	2,815	39,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,921,993	※1 5,999,589
受取手形及び売掛金	120,182	72,445
営業貸付金	524,220	—
商品	11,779,182	11,861,615
貯蔵品	100,121	81,967
繰延税金資産	1,020,617	1,248,693
未収入金	3,368,947	2,598,545
その他	1,266,031	723,515
貸倒引当金	△1,292	△1,664
流動資産合計	24,100,004	22,584,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,659,306	29,191,670
減価償却累計額	△21,439,076	△22,376,692
建物及び構築物(純額)	8,220,229	6,814,978
車両運搬具	14,296	3,972
減価償却累計額	△8,280	△3,601
車両運搬具(純額)	6,015	371
工具、器具及び備品	3,161,867	3,013,846
減価償却累計額	△2,489,563	△2,563,211
工具、器具及び備品(純額)	672,304	450,635
土地	12,839,553	12,649,771
リース資産	145,053	163,411
減価償却累計額	△5,475	△37,424
リース資産(純額)	139,577	125,986
建設仮勘定	85,359	46,673
有形固定資産合計	21,963,041	20,088,417
無形固定資産		
のれん	230,129	82,074
リース資産	37,416	112,735
その他	348,986	397,889
無形固定資産合計	616,532	592,699
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 415,165	※2 375,321
長期貸付金	1,666,389	1,595,184
繰延税金資産	2,904,882	2,797,881
差入保証金	6,869,990	7,053,766
その他	699,001	614,423
貸倒引当金	△33,253	△18,218
投資その他の資産合計	12,522,176	12,418,359
固定資産合計	35,101,751	33,099,475
資産合計	59,201,755	55,684,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,233,277	※1 11,392,758
短期借入金	736,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,991,496	※4 1,385,328
リース債務	58,718	84,654
未払金	2,609,903	1,788,010
未払法人税等	14,538	202,148
ポイント引当金	728,783	687,905
賞与引当金	218,200	150,000
店舗閉鎖損失引当金	96,842	190,017
事業整理損失引当金	460,720	—
その他	815,283	832,260
流動負債合計	18,963,763	16,713,084
固定負債		
長期借入金	※4 5,880,127	※4 4,478,659
リース債務	224,537	249,942
退職給付引当金	1,344,703	1,595,197
長期預り保証金	292,573	310,473
その他	458,190	79,158
固定負債合計	8,200,131	6,713,431
負債合計	27,163,894	23,426,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	24,481,652	24,729,373
自己株式	△287,627	△287,669
株主資本合計	32,050,371	32,298,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益	2,371	704
評価・換算差額等合計	△12,511	△40,382
純資産合計	32,037,860	32,257,667
負債純資産合計	59,201,755	55,684,183



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,010,223	51,099,831
売上原価	※1 26,514,438	※1 23,364,120
売上総利益	28,495,784	27,735,711
販売費及び一般管理費	※2 29,430,977	※2 26,327,984
営業利益又は営業損失(△)	△935,193	1,407,727
営業外収益		
受取利息	27,402	36,672
受取配当金	7,058	5,987
受取地代家賃	239,298	279,139
その他	78,522	77,949
営業外収益合計	352,282	399,748
営業外費用		
支払利息	133,917	136,423
賃貸費用	90,685	99,115
その他	16,284	18,560
営業外費用合計	240,888	254,099
経常利益又は経常損失(△)	△823,799	1,553,376
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,309	※3 1,884
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	25,791	10,321
賞与引当金戻入額	116,758	99,396
事業整理損失引当金戻入額	—	184,993
受取補償金	※4 58,076	—
特別利益合計	205,934	296,657
特別損失		
投資有価証券評価損	77,117	1,529
固定資産除売却損	※5 393,179	※5 175,960
減損損失	※6 3,927,349	※6 897,837
事業譲渡損	37,142	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96,842	181,050
事業整理損失引当金繰入額	460,720	—
その他	10,954	31,873
特別損失合計	5,003,307	1,288,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,621,171	561,782
法人税、住民税及び事業税	164,359	170,903
法人税等調整額	△715,186	△108,958
法人税等合計	△550,826	61,945
少数株主損失(△)	△1,727	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,802,395	24,481,652
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
当期変動額合計	△5,320,742	247,720
当期末残高	24,481,652	24,729,373
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△287,390	△287,627
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△236	△42
当期末残高	△287,627	△287,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,371,350	32,050,371
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△5,320,978	247,678
当期末残高	32,050,371	32,298,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,804	△14,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,922	△26,204
当期変動額合計	9,922	△26,204
当期末残高	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,072	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	△1,666
当期変動額合計	4,443	△1,666
当期末残高	2,371	704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,877	△12,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,365	△27,871
当期変動額合計	14,365	△27,871
当期末残高	△12,511	△40,382
純資産合計		
前期末残高	37,344,473	32,037,860
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,068,616	499,837
自己株式の取得	△236	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,365	△27,871
当期変動額合計	△5,306,612	219,806
当期末残高	32,037,860	32,257,667

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,621,171	561,782
減価償却費	1,852,343	1,539,214
減損損失	3,927,349	897,837
のれん償却額	39,050	54,044
ポイント引当金の増減額(△は減少)	118,303	△40,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,510	△68,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,857	250,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,053	△14,662
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	96,842	93,175
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	460,720	△460,720
受取利息及び受取配当金	△34,460	△42,660
支払利息	133,917	136,423
長期貸付金の家賃相殺額	100,966	102,247
投資有価証券評価損益(△は益)	77,117	1,529
有形固定資産除売却損益(△は益)	114,937	22,031
事業譲渡損益(△は益)	37,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	130,767	719,009
営業貸付金の増減額(△は増加)	39,532	524,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,999,326	△64,280
仕入債務の増減額(△は減少)	458,905	174,427
その他	△1,090,711	△724,816
小計	3,822,172	3,660,220
利息及び配当金の受取額	12,706	7,874
利息の支払額	△126,748	△133,260
法人税等の支払額	△1,270,094	△72,196
法人税等の還付額	—	553,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,036	4,016,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△63,000	△11,000
投資有価証券の取得による支出	△15,935	—
投資有価証券の売却による収入	9,014	1,181
有形固定資産の取得による支出	△1,139,229	△664,890
有形固定資産の売却による収入	5,309	7,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,577	—
事業譲渡による収入	109,314	—
長期貸付けによる支出	△66,023	—
長期貸付金の回収による収入	18,465	4,247
差入保証金の差入による支出	△1,064,474	△408,422
差入保証金の回収による収入	366,830	265,240
その他	△183,420	△86,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236,725	△892,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564,000	△736,000
長期借入れによる収入	4,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,133,122	△1,991,496
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,327	△77,897
自己株式の取得による支出	△236	△42
配当金の支払額	△251,290	△251,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,023	△3,057,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,334	66,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159	5,853,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,853,493	※ 5,920,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 上記のうち、株式会社モリワンは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社H・Mは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワン 日本フィナンシャルサービス株式会社は、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,106,884千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左  その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>③ リース資産 …同左</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税金等調整前当期純損失は96,842千円増加しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 カード事業からの撤退に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後発生すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として事業整理損失引当金繰入額460,720千円を計上し、税金等調整前当期純損失は460,720千円増加しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,393,742千円、136,001千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は11,231千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は3,554千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,382千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,500千円	担保付債務		買掛金	12,382千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,500千円	担保付債務		買掛金	2,677千円
現金及び預金	5,500千円												
担保付債務													
買掛金	12,382千円												
現金及び預金	5,500千円												
担保付債務													
買掛金	2,677千円												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,036千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,036千円	<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,031千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,031千円								
投資有価証券	15,036千円												
投資有価証券	15,031千円												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%（当連結会計年度末残高988,270千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高（当連結会計年度末残高871,945千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高3,000,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高2,580,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,480,919千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 842,402千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 134,613千円 給与及び賞与 6,011,465千円 退職給付費用 193,552千円 賞与引当金繰入額 218,200千円 雑給 1,535,803千円 賃借料 7,311,407千円 広告宣伝費 5,008,775千円 減価償却費 1,786,404千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 102,378千円 給与及び賞与 5,148,742千円 退職給付費用 326,894千円 賞与引当金繰入額 150,000千円 雑給 1,555,672千円 賃借料 7,256,680千円 広告宣伝費 4,135,448千円 減価償却費 1,490,288千円
※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 417千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円	※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,884千円 合計 1,884千円
※4. 受取補償金は、商店街再開発に伴う当社高松店の移転に対する補償金であります。	—————
※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 91,432千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 166,237千円 合計 393,179千円	※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 12,478千円 工具、器具及び備品 10,928千円 ソフトウェア 6,063千円 敷金・建設協力金 36,684千円 解体撤去費用 109,805千円 合計 175,960千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (79店舗) 場所 姫路市飾磨区 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282,345千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (13件) 場所 香川県綾歌郡宇多津町 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,349千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,766,418千円	土地	1,293,902千円	その他	222,024千円	営業店舗 計	3,282,345千円	建物及び構築物	143,596千円	土地	499,584千円	その他	1,823千円	賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円	減損損失 計	3,927,349千円	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (34店舗) 場所 福岡県飯塚市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業店舗 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,241千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">賃貸資産及び遊休資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,584千円</td> </tr> </table> <p>用途 その他 場所 — 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,837千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産、その他(のれん)について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>また、その他(のれん)の回収可能価額は、株式会社モリワンの経営計画に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	498,033千円	土地	148,686千円	その他	91,520千円	営業店舗 計	738,241千円	建物及び構築物	26,342千円	土地	39,185千円	その他	56千円	賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円	のれん	94,011千円	その他 計	94,011千円	減損損失 計	897,837千円
建物及び構築物	1,766,418千円																																								
土地	1,293,902千円																																								
その他	222,024千円																																								
営業店舗 計	3,282,345千円																																								
建物及び構築物	143,596千円																																								
土地	499,584千円																																								
その他	1,823千円																																								
賃貸資産及び遊休資産 計	645,004千円																																								
減損損失 計	3,927,349千円																																								
建物及び構築物	498,033千円																																								
土地	148,686千円																																								
その他	91,520千円																																								
営業店舗 計	738,241千円																																								
建物及び構築物	26,342千円																																								
土地	39,185千円																																								
その他	56千円																																								
賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円																																								
のれん	94,011千円																																								
その他 計	94,011千円																																								
減損損失 計	897,837千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,485	—	—	16,485
合計	16,485	—	—	16,485
自己株式				
普通株式(注)	218	0	—	219
合計	218	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,125	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,117	利益剰余金	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,485	—	—	16,485
合計	16,485	—	—	16,485
自己株式				
普通株式（注）	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,177	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,115	利益剰余金	15.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,921,993千円	現金及び預金勘定 5,999,589千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 68,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 79,500千円
現金及び現金同等物 5,853,493千円	現金及び現金同等物 5,920,089千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,233,708</td> <td style="text-align: right;">661,054</td> <td style="text-align: right;">45,289</td> <td style="text-align: right;">527,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">334,614</td> <td style="text-align: right;">186,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">147,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,568,322</td> <td style="text-align: right;">848,024</td> <td style="text-align: right;">45,289</td> <td style="text-align: right;">675,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">697,621千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,612千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364	無形固定資産のその他	334,614	186,969	-	147,644	合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008	1年内	295,761千円	1年超	401,860千円	合計	697,621千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,198,546</td> <td style="text-align: right;">854,266</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">296,722</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">334,614</td> <td style="text-align: right;">253,892</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,160</td> <td style="text-align: right;">1,108,158</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">377,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,612千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,168千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722	無形固定資産のその他	334,614	253,892	-	80,721	合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443	1年内	264,821千円	1年超	128,791千円	合計	393,612千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364																																																	
無形固定資産のその他	334,614	186,969	-	147,644																																																	
合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008																																																	
1年内	295,761千円																																																				
1年超	401,860千円																																																				
合計	697,621千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722																																																	
無形固定資産のその他	334,614	253,892	-	80,721																																																	
合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443																																																	
1年内	264,821千円																																																				
1年超	128,791千円																																																				
合計	393,612千円																																																				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,610,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,244,454千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,800千円</td> </tr> </table>	支払リース料	324,815千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円	減価償却費相当額	318,384千円	減損損失	7,706千円	1年内	634,295千円	1年超	4,610,158千円	合計	5,244,454千円	1年内	43,200千円	1年超	45,600千円	合計	88,800千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">660,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,071,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,731,837千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	290,720千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円	減価償却費相当額	282,007千円	減損損失	2,268千円	1年内	660,352千円	1年超	4,071,484千円	合計	4,731,837千円	1年内	36,900千円	1年超	8,700千円	合計	45,600千円
支払リース料	324,815千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円																																								
減価償却費相当額	318,384千円																																								
減損損失	7,706千円																																								
1年内	634,295千円																																								
1年超	4,610,158千円																																								
合計	5,244,454千円																																								
1年内	43,200千円																																								
1年超	45,600千円																																								
合計	88,800千円																																								
支払リース料	290,720千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円																																								
減価償却費相当額	282,007千円																																								
減損損失	2,268千円																																								
1年内	660,352千円																																								
1年超	4,071,484千円																																								
合計	4,731,837千円																																								
1年内	36,900千円																																								
1年超	8,700千円																																								
合計	45,600千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金及び差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年であります。また、長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理(取引先の契約不履行等)の管理

当社グループは、受取手形及び未収入金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金及び差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,999,589	5,999,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,445	72,445	—
(3) 未収入金	2,598,545	2,598,545	—
(4) 投資有価証券	364,861	365,491	629
(5) 長期貸付金	1,595,184	1,597,937	2,752
(6) 差入保証金	7,053,766	6,626,157	△427,609
資産計	17,684,393	17,260,165	△424,227
(1) 支払手形及び買掛金	11,392,758	11,392,758	—
(2) 1年内返済長期借入金及び長期借入金	5,863,987	5,870,916	6,929
(3) 未払金	1,788,010	1,788,010	—
(4) 未払法人税等	202,148	202,148	—
(5) 長期預り保証金	310,473	294,523	△15,950
負債計	19,557,378	19,548,357	△9,021
デリバティブ取引 (*1)	1,182	1,182	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (5) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,999,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,445	—	—	—
未収入金	2,598,545	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6,000	9,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	128,230	576,099	836,510	276,463
合計	8,798,810	582,099	845,510	276,463

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,036	15,536	499
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,036	15,536	499
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,036	15,536	499

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,350	140,455	51,104
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,350	140,455	51,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	323,772	247,685	△76,087
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	323,772	247,685	△76,087
合計		413,123	388,140	△24,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,497千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,988

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2,619千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	6,011	9,024	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	6,011	9,024	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	15,031	15,660	629
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,031	15,660	629
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,031	15,660	629

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	180,343	127,790	52,552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,343	127,790	52,552
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	169,487	284,213	△114,726
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169,487	284,213	△114,726
合計		349,830	412,004	△62,173

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,459千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,181	62	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,181	62	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,529千円（非上場株式1,529千円）減損処理を行っております。

なお、非上場株式（時価のない株式）の減損処理にあたっては企業の業績等を勘案し、株式を評価しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	56,811	—	1,182
	合計		56,811	—	1,182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,344,703</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,344,703</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,469</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,056</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">15,248</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>8,778</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,552</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,344,703	(2) 退職給付引当金	<u>△1,344,703</u>	(1) 勤務費用	144,469	(2) 利息費用	25,056	(3) 数理計算上の差異処理額	15,248	(4) 臨時に支払った割増退職金	<u>8,778</u>	(5) 退職給付費用	193,552	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,595,197</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,595,197</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,079</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>151,244</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326,894</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,595,197	(2) 退職給付引当金	<u>△1,595,197</u>	(1) 勤務費用	149,079	(2) 利息費用	26,570	(3) 数理計算上の差異処理額	<u>151,244</u>	(4) 退職給付費用	326,894	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理
(1) 退職給付債務	△1,344,703																																										
(2) 退職給付引当金	<u>△1,344,703</u>																																										
(1) 勤務費用	144,469																																										
(2) 利息費用	25,056																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	15,248																																										
(4) 臨時に支払った割増退職金	<u>8,778</u>																																										
(5) 退職給付費用	193,552																																										
(1) 割引率	2.0%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										
(1) 退職給付債務	△1,595,197																																										
(2) 退職給付引当金	<u>△1,595,197</u>																																										
(1) 勤務費用	149,079																																										
(2) 利息費用	26,570																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	<u>151,244</u>																																										
(4) 退職給付費用	326,894																																										
(1) 割引率	1.4%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 336名	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 269,000株	普通株式 299,500株
付与日	平成15年12月18日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,800	271,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	60,800	17,500
未行使残	—	254,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,014	1,725
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 299,500株
付与日	平成18年3月20日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	254,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,000
未行使残	240,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,725
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 599,028</p> <p>ポイント引当金 294,871</p> <p>事業整理損失引当金 186,269</p> <p>賞与引当金 88,255</p> <p>その他 123,420</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,291,844</p> <p>評価性引当額 △229,792</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,062,052</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △39,825</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,609</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △41,434</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,020,617</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,648,945</p> <p>土地 1,096,559</p> <p>退職給付引当金 537,412</p> <p>繰越欠損金 451,528</p> <p>長期未払金 158,885</p> <p>長期貸付金 108,859</p> <p>その他 138,560</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,140,751</p> <p>評価性引当額 △2,024,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,116,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △200,195</p> <p>その他 △11,351</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △211,547</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,904,882</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 428,181</p> <p>たな卸資産 342,313</p> <p>ポイント引当金 278,323</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 76,824</p> <p>賞与引当金 60,694</p> <p>その他 98,647</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,284,984</p> <p>評価性引当額 △35,399</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,249,584</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △478</p> <p>その他 △413</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △891</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,248,693</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,757,088</p> <p>土地 1,172,516</p> <p>退職給付引当金 645,031</p> <p>長期貸付金 95,059</p> <p>繰越欠損金 8,665</p> <p>その他 180,135</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,858,498</p> <p>評価性引当額 △1,876,430</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,982,067</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △175,070</p> <p>その他 △9,115</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △184,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,797,881</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>住民税均等割 28.4%</p> <p>評価性引当額 △70.4%</p> <p>のれん減損損失 6.8%</p> <p>のれん償却費 3.7%</p> <p>その他 △0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計後の法人税等の負担率 11.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,729,862	409,663	870,697	55,010,223	—	55,010,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	250,000	698,511	948,511	△948,511	—
計	53,729,862	659,663	1,569,209	55,958,734	△948,511	55,010,223
営業費用	54,347,465	609,506	1,661,872	56,618,845	△673,428	55,945,416
営業利益(又は営業損失)	△617,602	50,156	△92,663	△660,110	△275,082	△935,193
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	45,276,322	1,194,555	251,645	46,722,522	12,479,232	59,201,755
減価償却費	1,865,048	2,191	21,404	1,888,644	14,704	1,903,348
減損損失	3,207,540	—	74,805	3,282,345	645,004	3,927,349
資本的支出	2,925,826	2,867	981	2,929,676	32,645	2,962,321

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(292,684千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,479,232千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「紳士服販売事業」で1,106,884千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,547,931	166,647	385,253	51,099,831	—	51,099,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	629,904	659,904	△659,904	—
計	50,547,931	196,647	1,015,157	51,759,735	△659,904	51,099,831
営業費用	48,802,236	239,793	1,016,015	50,058,045	△365,941	49,692,104
営業利益（又は営業損失）	1,745,694	△43,146	△857	1,701,690	△293,963	1,407,727
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	43,399,861	—	202,884	43,602,746	12,081,437	55,684,183
減価償却費	1,565,506	228	2,287	1,568,022	34,775	1,602,797
減損損失	832,252	—	—	832,252	65,584	897,837
資本的支出	936,651	—	306	936,958	14,662	951,620

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前連結会計年度におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当連結会計年度にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,973千円）の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,081,437千円）の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

7. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

8. 会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紳士服販売事業」で102,482千円、「その他事業」で160千円及び「全社」で2,882千円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,969円66銭	1株当たり純資産額	1,983円19銭
1株当たり当期純損失金額	311円60銭	1株当たり当期純利益金額	30円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,068,616	499,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,068,616	499,837
期中平均株式数(株)	16,265,976	16,265,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	736,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,991,496	1,385,328	1.928	—
1年内返済予定のリース債務	58,718	84,654	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	5,880,127	4,478,659	1.852	平成23年～38年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	224,537	249,942	—	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,890,878	6,198,584	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,374,682	929,252	614,486	543,110
リース債務	84,654	84,654	74,319	6,313

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	13,148,481	8,709,304	14,205,188	15,036,857
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△130,179	△984,519	1,250,132	426,349
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△132,213	△624,808	809,766	447,093
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△8.12	△38.41	49.78	27.48

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,748,503	5,923,966
受取手形	640	659
売掛金	98,888	67,641
商品	11,450,989	11,573,715
貯蔵品	96,803	79,496
前渡金	16,978	—
前払費用	547,311	659,881
繰延税金資産	1,499,719	1,249,106
関係会社短期貸付金	180,000	—
未収入金	※1 2,784,981	※1 2,550,213
その他	585,255	49,433
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	23,010,043	22,154,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,079,920	24,661,571
減価償却累計額	△18,242,382	△18,952,878
建物(純額)	6,837,538	5,708,692
構築物	4,193,364	4,130,818
減価償却累計額	△3,085,489	△3,223,015
構築物(純額)	1,107,874	907,803
車両運搬具	14,296	3,972
減価償却累計額	△8,280	△3,601
車両運搬具(純額)	6,015	371
工具、器具及び備品	3,154,531	3,008,366
減価償却累計額	△2,486,503	△2,561,079
工具、器具及び備品(純額)	668,028	447,286
土地	12,285,764	12,095,982
リース資産	136,841	155,199
減価償却累計額	△4,517	△34,824
リース資産(純額)	132,323	120,374
建設仮勘定	85,359	46,673
有形固定資産合計	21,122,906	19,327,184
無形固定資産		
のれん	5,540	3,324
商標権	—	2,441
ソフトウェア	168,201	159,571
ソフトウェア仮勘定	122,173	178,919
リース資産	37,416	112,735
電話加入権	52,725	52,765
施設利用権	4,781	4,190
無形固定資産合計	390,838	513,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 410,365	※2 370,521
関係会社株式	294,000	141,000
長期貸付金	1,665,649	1,594,264
従業員に対する長期貸付金	740	920
長期前払費用	611,328	578,056
繰延税金資産	2,904,882	2,797,881
差入保証金	6,798,764	6,985,875
その他	37,766	36,149
貸倒引当金	△33,253	△18,218
投資その他の資産合計	12,690,242	12,486,451
固定資産合計	34,203,987	32,327,585
資産合計	57,214,031	54,481,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	158,428	263,246
買掛金	10,764,971	10,832,090
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,924,832	※4 1,285,332
リース債務	56,993	82,930
未払金	2,400,973	1,799,631
未払消費税等	64,295	62,302
未払費用	547,220	519,473
未払法人税等	4,000	194,100
預り金	28,134	111,736
ポイント引当金	689,568	655,143
賞与引当金	212,000	142,000
店舗閉鎖損失引当金	96,842	190,017
関係会社事業損失引当金	306,931	—
設備関係支払手形	8,466	—
その他	106,414	114,793
流動負債合計	17,370,071	16,252,798
固定負債		
長期借入金	※4 4,946,791	※4 3,645,319
リース債務	218,501	245,631
退職給付引当金	1,328,518	1,580,219
長期預り保証金	292,573	310,473
その他	458,190	79,158
固定負債合計	7,244,574	5,860,802
負債合計	24,614,646	22,113,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,100,000	1,847,000
別途積立金	27,000,000	22,100,000
繰越利益剰余金	△4,616,823	332,779
利益剰余金合計	25,043,176	24,839,779
自己株式	△287,627	△287,669
株主資本合計	32,611,895	32,408,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益	2,371	704
評価・換算差額等合計	△12,511	△40,382
純資産合計	32,599,384	32,368,073
負債純資産合計	57,214,031	54,481,674

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,652,608	49,636,848
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,823,728	11,450,989
当期商品仕入高	21,778,984	21,761,183
合併による商品受入高	570,013	—
補修加工賃	1,101,999	1,102,967
合計	37,274,725	34,315,140
商品期末たな卸高	11,450,989	11,573,715
商品売上原価	25,823,735	22,741,425
施設運営原価	180,329	—
売上原価合計	*1 26,004,065	*1 22,741,425
売上総利益	27,648,543	26,895,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,219,848	4,073,040
役員報酬	132,573	101,178
給料及び賞与	5,856,154	4,984,139
雑給	1,494,647	1,512,895
賞与引当金繰入額	212,000	142,000
退職給付費用	192,815	324,358
賃借料	7,260,940	7,196,600
消耗品費	697,427	472,462
水道光熱費	1,560,206	1,382,660
減価償却費	1,675,724	1,399,732
支払手数料	1,014,576	971,947
その他	3,214,782	2,890,503
販売費及び一般管理費合計	28,531,695	25,451,519
営業利益又は営業損失(△)	△883,152	1,443,903
営業外収益		
受取利息	*2 31,254	38,370
有価証券利息	225	231
受取配当金	*2 32,258	31,186
受取手数料	*2 18,300	11,473
受取地代家賃	*2 250,992	290,275
その他	51,036	65,583
営業外収益合計	384,066	437,120
営業外費用		
支払利息	123,087	117,981
賃貸費用	90,685	99,115
その他	13,774	16,277
営業外費用合計	227,547	233,374
経常利益又は経常損失(△)	△726,633	1,647,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 5,309	※3 1,884
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	25,791	10,062
賞与引当金戻入額	116,758	96,533
関係会社事業損失引当金戻入額	—	168,034
受取補償金	※4 58,076	—
特別利益合計	205,934	276,576
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	77,117	1,529
関係会社株式評価損	290,000	153,000
固定資産除売却損	※5 391,497	※5 174,715
減損損失	※6 3,927,349	※6 803,825
事業譲渡損	37,142	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96,842	181,050
関係会社事業損失引当金繰入額	306,931	—
その他	10,954	31,873
特別損失合計	5,137,836	1,345,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,658,534	578,229
法人税、住民税及び事業税	146,412	159,779
法人税等調整額	△974,563	369,730
法人税等合計	△828,150	529,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,830,384	48,720

【施設運営原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 食材費			31,979	17.7		—	—
II 人件費							
1. 給与手当		12,494			—		
2. 賞与		1,015			—		
3. 雑給		45,254			—		
4. その他		2,160	60,924	33.8	—	—	—
III 経費							
1. 賃借料		35,105			—		
2. 水道光熱費		17,822			—		
3. 消耗備品費		4,956			—		
4. 減価償却費		11,674			—		
5. その他		17,866	87,425	48.5	—	—	—
施設運営原価計			180,329	100.0		—	—

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△253,000
当期変動額合計	—	△253,000
当期末残高	2,100,000	1,847,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,500,000	27,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,900,000
当期変動額合計	500,000	△4,900,000
当期末残高	27,000,000	22,100,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	965,686	△4,616,823
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	253,000
別途積立金の積立	△500,000	—
別途積立金の取崩	—	4,900,000
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
当期変動額合計	△5,582,509	4,949,603
当期末残高	△4,616,823	332,779
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,125,686	25,043,176
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
当期変動額合計	△5,082,509	△203,396
当期末残高	25,043,176	24,839,779
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△287,390	△287,627
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△236	△42
当期末残高	△287,627	△287,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,694,641	32,611,895
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
自己株式の取得	△236	△42
当期変動額合計	△5,082,745	△203,439
当期末残高	32,611,895	32,408,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,640	△14,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,757	△26,204
当期変動額合計	9,757	△26,204
当期末残高	△14,882	△41,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,072	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	△1,666
当期変動額合計	4,443	△1,666
当期末残高	2,371	704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,712	△12,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,201	△27,871
当期変動額合計	14,201	△27,871
当期末残高	△12,511	△40,382
純資産合計		
前期末残高	37,667,929	32,599,384
当期変動額		
剰余金の配当	△252,125	△252,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,830,384	48,720
自己株式の取得	△236	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,201	△27,871
当期変動額合計	△5,068,544	△231,310
当期末残高	32,599,384	32,368,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>子会社株式… 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,075,627千円増加しております。</p>	<p>商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております 長期前払費用…定額法</p>	<p>リース資産 …同左  長期前払費用…同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、財務体質の健全化と安定的な収益確保に向けて、不採算店舗の撤退を積極的に実施いたしました。これにより今後発生すると見込まれる店舗撤退に係る費用及び損失について当該引当金を計上しております。 これにより特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額96,842千円を計上し、税引前当期純損失は96,842千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社が、事業採算性の観点からカード事業を取り止めることに伴い、今後当社が負担すると見込まれる費用及び損失について当該引当金を計上しております。</p> <p>これにより特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額306,931千円を計上し、税引前当期純損失は306,931千円増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は7,655千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">1,961,065千円</p>	<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">1,899,470千円</p>												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">15,036千円</p>	<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">15,031千円</p>												
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%（当事業年度末残高988,270千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高（当事業年度末残高871,945千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度末残高3,000,000千円）には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度末残高2,580,000千円）には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000,000千円												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,433,749千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 818,102千円
※2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 4,411千円 受取配当金 25,200千円 受取手数料 960千円 受取地代家賃 12,282千円	—————
※3. 固定資産売却益の内訳 建物 395千円 構築物 21千円 工具、器具及び備品 4,892千円 合計 5,309千円	※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,884千円 合計 1,884千円
※4. 受取補償金は、商店街再開発に伴う高松店の移転に対する補償金であります。	—————
※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 48,233千円 構築物 43,199千円 工具、器具及び備品 28,813千円 のれん 831千円 敷金・建設協力金 105,864千円 解体撤去費用 164,555千円 合計 391,497千円	※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4,428千円 構築物 8,049千円 工具、器具及び備品 10,928千円 ソフトウェア 6,063千円 敷金・建設協力金 36,684千円 解体撤去費用 108,560千円 合計 174,715千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業店舗 (79店舗)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>姫路市飾磨区 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,856千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226,561千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,902千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,024千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,282,345千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (13件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134,283千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>645,004千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,927,349千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (79店舗)		場所	姫路市飾磨区 他		種類	建物	1,539,856千円		構築物	226,561千円		土地	1,293,902千円		その他	222,024千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)		場所	香川県綾歌郡宇多津町 他		種類	建物	134,283千円		構築物	9,312千円		土地	499,584千円		その他	1,823千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>営業店舗 (34店舗)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県飯塚市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">454,801千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,232千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>738,241千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産及び遊休資産 (12件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県人吉市 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,159千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,584千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>803,825千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (34店舗)		場所	福岡県飯塚市 他		種類	建物	454,801千円		構築物	43,232千円		土地	148,686千円		その他	91,520千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	24,159千円		構築物	2,183千円		土地	39,185千円		その他	56千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>
用途	営業店舗 (79店舗)																																																																																										
場所	姫路市飾磨区 他																																																																																										
種類	建物	1,539,856千円																																																																																									
	構築物	226,561千円																																																																																									
	土地	1,293,902千円																																																																																									
	その他	222,024千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>3,282,345千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (13件)																																																																																										
場所	香川県綾歌郡宇多津町 他																																																																																										
種類	建物	134,283千円																																																																																									
	構築物	9,312千円																																																																																									
	土地	499,584千円																																																																																									
	その他	1,823千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>645,004千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>3,927,349千円</u>																																																																																									
用途	営業店舗 (34店舗)																																																																																										
場所	福岡県飯塚市 他																																																																																										
種類	建物	454,801千円																																																																																									
	構築物	43,232千円																																																																																									
	土地	148,686千円																																																																																									
	その他	91,520千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)																																																																																										
場所	熊本県人吉市 他																																																																																										
種類	建物	24,159千円																																																																																									
	構築物	2,183千円																																																																																									
	土地	39,185千円																																																																																									
	その他	56千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	218	0	—	219
合計	218	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,233,708</td> <td style="text-align: right;">661,054</td> <td style="text-align: right;">45,289</td> <td style="text-align: right;">527,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">334,614</td> <td style="text-align: right;">186,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">147,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,568,322</td> <td style="text-align: right;">848,024</td> <td style="text-align: right;">45,289</td> <td style="text-align: right;">675,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">697,621千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22,612千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364	ソフトウェア	334,614	186,969	-	147,644	合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008	1年内	295,761千円	1年超	401,860千円	合計	697,621千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,198,546</td> <td style="text-align: right;">854,266</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">296,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">334,614</td> <td style="text-align: right;">253,892</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,160</td> <td style="text-align: right;">1,108,158</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">377,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,612千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,168千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722	ソフトウェア	334,614	253,892	-	80,721	合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443	1年内	264,821千円	1年超	128,791千円	合計	393,612千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	1,233,708	661,054	45,289	527,364																																																	
ソフトウェア	334,614	186,969	-	147,644																																																	
合計	1,568,322	848,024	45,289	675,008																																																	
1年内	295,761千円																																																				
1年超	401,860千円																																																				
合計	697,621千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722																																																	
ソフトウェア	334,614	253,892	-	80,721																																																	
合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443																																																	
1年内	264,821千円																																																				
1年超	128,791千円																																																				
合計	393,612千円																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,359千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316,928千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">586,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,581,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,167,454千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,800千円</td> </tr> </table>	支払リース料	323,359千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円	減価償却費相当額	316,928千円	減損損失	7,706千円	1年内	586,295千円	1年超	4,581,158千円	合計	5,167,454千円	1年内	43,200千円	1年超	45,600千円	合計	88,800千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,579,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191,837千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	290,720千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円	減価償却費相当額	282,007千円	減損損失	2,268千円	1年内	612,352千円	1年超	3,579,484千円	合計	4,191,837千円	1年内	36,900千円	1年超	8,700千円	合計	45,600千円
支払リース料	323,359千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,431千円																																								
減価償却費相当額	316,928千円																																								
減損損失	7,706千円																																								
1年内	586,295千円																																								
1年超	4,581,158千円																																								
合計	5,167,454千円																																								
1年内	43,200千円																																								
1年超	45,600千円																																								
合計	88,800千円																																								
支払リース料	290,720千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円																																								
減価償却費相当額	282,007千円																																								
減損損失	2,268千円																																								
1年内	612,352千円																																								
1年超	3,579,484千円																																								
合計	4,191,837千円																																								
1年内	36,900千円																																								
1年超	8,700千円																																								
合計	45,600千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式141,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 579,664</p> <p>関係会社株式 355,784</p> <p>ポイント引当金 278,792</p> <p>関係会社事業損失引当金 124,092</p> <p>賞与引当金 85,711</p> <p>その他 117,108</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,541,153</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △39,825</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,609</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △41,434</p> <p>繰延税金資産の純額 1,499,719</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,615,874</p> <p>土地 1,096,559</p> <p>退職給付引当金 537,120</p> <p>繰越欠損金 162,683</p> <p>長期未払金 158,885</p> <p>長期貸付金 108,859</p> <p>その他 135,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,815,526</p> <p>評価性引当額 △1,699,097</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,116,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △200,195</p> <p>その他 △11,351</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △211,547</p> <p>繰延税金資産の純額 2,904,882</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 428,181</p> <p>たな卸資産 330,587</p> <p>ポイント引当金 264,874</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 76,824</p> <p>賞与引当金 57,410</p> <p>その他 91,706</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,249,584</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △478</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △478</p> <p>繰延税金資産の純額 1,249,106</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,697,270</p> <p>土地 1,172,516</p> <p>退職給付引当金 638,882</p> <p>長期貸付金 95,059</p> <p>関係会社株式評価損 61,857</p> <p>その他 149,592</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,815,180</p> <p>評価性引当額 △1,833,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,982,068</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △175,070</p> <p>その他 △9,115</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △184,186</p> <p>繰延税金資産の純額 2,797,881</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割 27.1%</p> <p>評価性引当額 22.9%</p> <p>その他 △0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計後の法人税等の負担率 91.7%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,004円18銭	1株当たり純資産額	1,989円98銭
1株当たり当期純損失金額	296円96銭	1株当たり当期純利益金額	2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,830,384	48,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,830,384	48,720
期中平均株式数(株)	16,265,976	16,265,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,540個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

当事業年度末における有価証券の金額が当事業年度末における資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,079,920	262,898	681,247 (478,959)	24,661,571	18,952,878	908,356	5,708,692
構築物	4,193,364	49,630	112,175 (45,416)	4,130,818	3,223,015	196,234	907,803
車両運搬具	14,296	—	10,324	3,972	3,601	2,313	371
工具、器具及び備品	3,154,531	65,828	211,994 (79,873)	3,008,366	2,561,079	195,769	447,286
土地	12,285,764	—	189,782 (187,872)	12,095,982	—	—	12,095,982
リース資産	136,841	18,357	—	155,199	34,824	30,306	120,374
建設仮勘定	85,359	1,097,665	1,136,351	46,673	—	—	46,673
有形固定資産計	44,950,079	1,494,379	2,341,875 (792,121)	44,102,583	24,775,399	1,332,980	19,327,184
無形固定資産							
のれん	—	—	—	12,326	9,002	2,216	3,324
商標権	—	—	—	2,566	125	125	2,441
ソフトウェア	—	—	—	231,836	72,265	56,554	159,571
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	178,919	—	—	178,919
リース資産	—	—	—	143,590	30,854	26,697	112,735
電話加入権	—	—	—	52,765	—	—	52,765
施設利用権	—	—	—	12,610	8,420	1,018	4,190
無形固定資産計	—	—	—	634,616	120,667	86,612	513,949
長期前払費用	668,364	83,289	103,703 (9,435)	647,950	69,893	28,074	578,056
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

店舗閉鎖・移転等	122,635千円
減損損失	478,959千円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新規出店に係る建物、構築物等の取得	534,635千円
新規出店に係る長期貸付け及び差入保証金等の取得	313,190千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,281	18,243	4,975	28,305	18,243
ポイント引当金	689,568	655,143	689,568	—	655,143
賞与引当金	212,000	142,000	115,466	96,533	142,000
店舗閉鎖損失引当金	96,842	181,051	87,875	—	190,017
関係会社事業損失引当金	306,931	—	138,896	168,034	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。  
 2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末引当金の未使用分の取崩額であります。  
 3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、前期末引当金の未使用分の取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	80,403
預金	
当座預金	5,384
普通預金	5,768,000
別段預金	178
定期預金	10,000
定期積金	60,000
小計	5,843,563
合計	5,923,966

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) オリエントコーポレーション	659
合計	659

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	46
5月	—
6月	357
7月	183
8月	—
9月	41
10月以降	30
合計	659

③ 売掛金

当社は一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、売掛金の相手先は多岐にわたっており、金額も極めて少額のため、相手先別内訳は省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
98,888	1,486,271	1,517,517	67,641	95.73	20.45

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
重衣料	
スーツ	4,557,177
礼服	2,139,708
コート	214,168
小計	6,911,055
中衣料	
ジャケット	556,723
スラックス	726,795
小計	1,283,519
軽衣料	
ワイシャツ	1,101,688
ネクタイ	356,283
カジュアル	718,640
小物・その他	1,150,046
小計	3,326,657
生活用品等	52,482
合計	11,573,715

## ⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
包装資材	34,897
販売消耗品等	35,269
販売促進用景品	5,413
収入印紙・郵便切手	2,783
従業員制服	488
未使用交通回数券	361
その他	281
合計	79,496

## ⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、2,797,881千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

## ⑦ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
イオンモール (株)	390,760
(株) パルコ	238,182
(株) 富士ストア	219,801
三井不動産 (株)	200,124
(株) JTBエステート	229,395
その他	5,707,612
合計	6,985,875

## ⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スリーティー (株)	129,014
日本毛織 (株)	55,558
三菱商事 (株)	30,843
(株) そごう	23,633
丸紅 (株)	17,758
その他	6,439
合計	263,246

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	121,425
5月	31,076
6月	2,908
7月	44,870
8月	62,964
合計	263,246

## ⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ワキタ (株)	382,329
アミコ (株)	218,190
大栄既製服 (株)	211,852
(株) リオンドール	172,238
(株) ザ・ニコルス	118,854
その他	1,605,604
小計	2,709,070
ファクタリング方式により譲渡された買掛金	8,123,019
合計	10,832,090

## ⑩ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 四国銀行	1,520,000
(株) 中国銀行	607,600
(株) 三井住友銀行	360,000
(株) トマト銀行	296,506
(株) みずほ銀行	288,000
その他	573,213
合計	3,645,319

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.haruyama.co.jp/">http://www.haruyama.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に、下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 15%割引券 2枚 500株以上 1,000株未満 15%割引券 4枚 1,000株以上 3,000株未満 15%割引券 6枚 3,000株以上 15%割引券 10枚 すべての対象株主 ネクタイ又はワイシャツ贈呈券 1枚

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日中国財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日中国財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月24日中国財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年11月24日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成21年6月26日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はるやま商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はるやま商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はるやま商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はるやま商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である治山正史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

該当事項なし。

## 5【特記事項】

該当事項なし。